

## 第3節

## 中南米

## 総論

## 〈中南米情勢〉

中南米地域は、6億人を超える人口と、約5兆2,000億米ドルに達する域内総生産（GDP）を有する33か国で構成され、国連加盟国の約17%を占める国際場裏の一大勢力である。また、鉱物、エネルギー等天然資源や食料の一大生産地である上に、成長著しい巨大市場を擁し、大きな経済的潜在力を有している。

近年の資源価格の低下に伴い2016年にはマイナス成長を記録した地域もあったが、2017年には全体としてプラス成長が予測されている。国際資源価格の影響を受けながらも、経済改革や市場開放を推進する国々を中心に、グローバル・バリューチェーンの中で自由貿易体制における地位を高めつつある。このような中南米諸国は、自由貿易の旗振り役を担う日本にとって重要なパートナーである。経済成長を遂げ被援助国からの「卒業」を控えた中南米諸国との間では、先方のニーズが依然高い分野での支援や地域内他国への三角協力の拡大が課題となっている。

中南米諸国の多くは、自由主義や民主主義等の価値観を日本と共有している。北朝鮮の核実験や弾道ミサイル発射に対しては大多数の国が直ちにこれを非難する声明を発出するなど、日本と共に国際的な圧力強化に取り組んでいる。また、環境・気候変動対策や軍縮・不拡散と

いった地球規模課題において協調して対応するなど、国際場裏における政策的連携を進めている。

中南米地域には、世界にいる日系人の6割を占める約210万人から成る日系社会が存在している。これは日本が独自に有する中南米諸国との間の絆<sup>きずな</sup>である。日系社会は100年以上に及ぶ現地社会への貢献を通じ、中南米地域における伝統的な親日感情を醸成してきている。

## 〈日本の対中南米外交〉

日本の対中南米外交は、安倍総理大臣が2014年の中南米歴訪の際に提唱した、三つの「共に」(Juntos:「共に発展」、「共に主導」、「共に啓発」)の指導理念の下で展開している。近年、日本と中南米との要人往来はかつてなく活発化しており、2017年は中南米諸国から多数の要人が訪日したほか、日本からも外務省や関



日CELAC 拡大トロイカ外相会談（9月21日、米国・ニューヨーク）

▶ 広がる中南米との経済関係強化



係省庁の要人が同地域の延べ50か国以上を訪問している。

経済面では、「共に発展」するとの観点から、中南米諸国との協力を進めている。2017年は11か国による環太平洋パートナーシップ交渉(TPP11)の大筋合意で協力したほか、日系企業の進出やビジネス環境の整備に資する各種協議を行った。また、「共に主導」の理念の下、中南米諸国を国際社会共通の課題解決のためのパートナーとして協力を推進している。2017年は、3度の首脳会談を含む二国間会談を開催したほか、8月のアジア・ラテンアメリカ協力フォーラム (FEALAC) 外相会合や、9月の日・ラテンアメリカ・カリブ共同体 (CELAC) 拡大トロイカ外相会合など、地域的枠組みとの対話も通じて、政策の連携と国際社会に向けた共通メッセージの発信を行った。「共に啓発」に係る取組としては、特に日系社会との連携に



ジャパン・ハウス開館式 (4月30日、ブラジル・サンパウロ 写真提供: Marcos Corrêa/PR)

力を入れているほか、ビジネス、文化、科学技術分野での更なる協力を目指している。また、中南米親日派・知日派育成プログラム (Juntos!!) や、各種招へい等の事業により人材交流を促進するとともに、2017年4月サンパウロ (ブラジル) にジャパン・ハウスを開設した。

各論

1 地域機構

中南米地域にはラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) やアジア中南米協力フォーラム (FEALAC) のほか、以下のような地域枠組が存在し、様々な課題について政策調整を行っており、日本も連携強化に取り組んでいる。

(1) 太平洋同盟

メキシコ、コロンビア、ペルー及びチリからなる太平洋同盟は、2012年6月の枠組協定により設立された。

太平洋同盟は、加盟国間の市場統合を掲げ、

2016年5月に発効した枠組条約追加議定書で域内貿易品目92%の関税を即時撤廃した。さらに2017年6月の首脳会合で、太平洋同盟との間で包括的自由貿易協定を締結する国を準加盟国として迎えることを発表し、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド及びシンガポールが、10月に交渉を開始した。

日本は2013年以来オブザーバー国として参加しており、同盟各国と二国間経済連携協定 (EPA) を締結又は交渉中であり、共に環太平洋の連携を強化するための取組を進めている。

(2) 南米南部共同市場 (メルコスール: MERCOSUR)

南米南部共同市場 (メルコスール) は、1995年に域内の関税撤廃等を目的に発足した関税同盟であり、加盟国はアルゼンチン、ボリ

▶ 中南米における地域機構



ピア<sup>1</sup>、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ及びベネズエラ<sup>2</sup>である。1995年1月から、域内関税は一部の品目を除き原則として撤廃されている。

日本との関係では、2012年11月に第1回「日・メルコスール経済関係緊密化のための対話」を開催して以降、計4回の対話を開催した。直近では、2017年5月に第4回対話を実施し、日本とメルコスール双方の最近の貿易政策や経験等について意見交換を行った。

### (3) カリブ諸国共同体 (カリコム：CARICOM)

カリブ諸国共同体 (カリコム) は、カリブ地域の14か国 (図「カリコム加盟国・地域」参照) による経済統合や外交政策の調整等を目的に設立され、国際場裏で協調行動を取ることで存在感を示している。一方、同地域は毎年のようにハリケーンによる甚大な被害を受けており、日本は9月にアンティグア・バーブーダにおけるハリケーン・イルマによる被害やドミニカ国におけるハリケーン・マリアによる被害に対し、緊急援助物資を供与した。

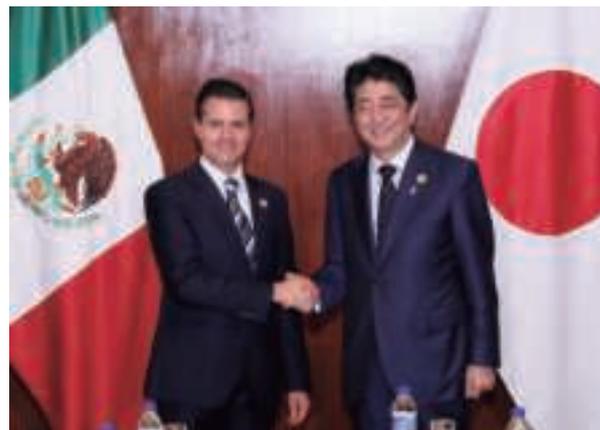
日本は、安倍総理大臣が2014年のトリニダード・トバゴ訪問時に表明した対カリコム協力の三本柱 (小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力、交流と友好の絆の拡大と深化、国際社会の諸課題の解決に向けた協力) に基づいた外交を実施しており、所得水準の高い国に対しても各国の開発ニーズや負担

能力に応じて必要な協力を行っている。2017年も、5月の武井俊輔外務大臣政務官のカリコム外交・共同体関係理事会 (COFCOR) 出席や7月のラロック・カリコム事務局長の訪日招へい等の機会を捉え、カリコムとの間でも関係を一層発展させていくことを確認した。

## 2 中南米地域情勢

### (1) メキシコ

経済改革と自由貿易協定、グローバル・バリューチェーンへの参画を通じ、自由で開かれた国際経済システムを推進するメキシコは、民主主義や自由主義といった価値を掲げ、国際社会においても指導的役割を果たしている。また、北朝鮮問題に関し、在メキシコ北朝鮮「大使」に国外退去を通告する等、北朝鮮への圧力



日・メキシコ首脳会談 (11月10日、ベトナム・ダナン 写真提供：内閣広報室)



カリコム加盟国・地域



ビデガライ外相と握手を交わす河野外務大臣 (9月20日、米国・ニューヨーク)

1 2012年12月加盟議定書に署名し、各国議会の批准待ち

2 2017年12月現在、加盟資格停止中

強化に向けた措置を実施した。2017年は北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉やTPP11の早期発効に向けた取組等で日本と連携した。

日・メキシコ関係は、2018年に外交関係樹立130周年を迎える伝統的な友好関係に支えられ、進出企業数が1,100社を超える日本にとって域内最大の経済拠点となっている。2017年は、7月の外相会談と11月の首脳会談を通じ、共通の課題解決に向けた連携強化を確認したほか、9月の地震発生に際しては、日本から国際緊急援助隊・救助チームを派遣し、その活動ぶりは報道やSNSで広く伝えられ、メキシコ国民に大きな感銘を与えた。

## (2) 中米（エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ドミニカ共和国、ニカラグア、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス）

中米は、二つの大洋と南北米大陸の間に位置する地政学的重要性に加え、人口5,800万人を有することから、その経済的潜在力からも注目されている。中米諸国は、中米統合機構（SICA）を通じ域内経済統合や域外通商関係の強化を推進している。近年は民主主義が定着し、堅実な経済成長を実現する一方、麻薬密売組織や青少年凶悪犯罪組織（マラス）の犯罪による治安悪化が深刻化しているという問題も残っている。

日本はSICAを通じた域内統合支援と域内各国の開発協力を軸に関係を強化しており、9月のパナマ及びコスタリカとの外相訪日を始めた要人往来を通じて政策対話を継続的に実施している。



日・パナマ外相会談（9月1日、東京）

## (3) キューバ

キューバでは、カストロ国家評議会議長が安定的に政権を運営する一方、対米関係の改善、外資誘致と国内産業の育成が課題となっている。日本はキューバと良好な関係を築いており、近年はハイレベルの交流も活発である。3月には藪浦外務副大臣がキューバを訪問したほか、9月には東京で日・キューバ政策対話を実施した。

## (4) ブラジル

ブラジルは、中南米一の大国であるとともに、約190万人の世界最大の日系社会の存在により、世界有数の親日国としても知られる。日本とは、基本的価値を共有し、国際場裏でも様々な協力を行う「戦略的グローバルパートナー」として、良好な二国間関係を確立している。

国内の政治混乱や、資源価格の低迷などにより、2015年から2016年にかけては2年連続のマイナス成長を記録したが、8月に開催された日本ブラジル経済合同委員会には日本から約130名が参加し、同月には日本ブラジルインフラ協力会合が開催されるなど、日本企業はブラジル市場に引き続き高い期待を寄せている。

4月には、日本の新たな発信拠点であるジャパン・ハウス サンパウロが麻生副総理兼財務大臣とテメル大統領、ヌネス外相などの両国要人の出席の下開館した。また、9月にはニューヨークで日ブラジル外相会談を実施した。2018年1月には、レシフェに総領事館が新設

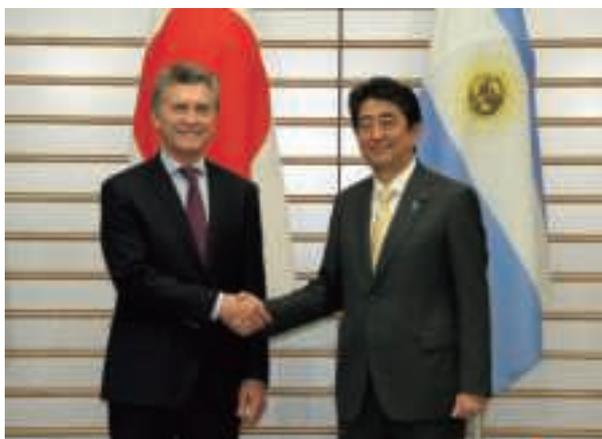


日・ブラジル外相会談（9月20日、米国・ニューヨーク 写真提供：ブラジル外務省）

された。

### (5) アルゼンチン

自由で開放的な政策を推進するマクリ政権は、2017年10月の議会中間選挙の結果、与党が第一党に躍進、政権の基盤強化につながる結果となった。日本との関係では、5月にマクリ大統領が訪日し、両国は基本的価値を共有する「戦略的パートナー」として様々な分野における協力を強化していくことを確認するとともに、2018年の外交関係樹立120周年を機に交流を拡大していくことで一致した。



日・アルゼンチン首脳会談（5月19日、東京 写真提供：内閣広報室）

### (6) ペルー

2016年7月に発足したクチンスキー政権は、自由主義的な経済政策を実施している。2017年12月にはクチンスキー大統領に対する弾劾決議案が議会に提出されたが否決された。二国間関係では、ビスカラ第一副大統領の訪日を始めとする要人の往来が活発に行われた。また、11月のベトナムアジア太平洋経済協力(APEC)会合の機会に首脳会談及び外相会談が行われ、「戦略的パートナーシップ」の着実な進展が確認されたほか、2019年の「日ペルー交流年」に向けて幅広い分野での交流を強化していくことが確認された。また、北朝鮮問題に関し、在ペルー北朝鮮「大使」に国外退去を通告する等、北朝鮮への圧力強化に向けた措置を実施した。



クチンスキー大統領と握手を交わす安倍総理大臣（11月10日、ベトナム・ダナン 写真提供：内閣広報室）

### (7) チリ

2017年は日チリ外交関係樹立120周年を迎えた記念の年であり、両国間で活発な要人往来や、様々な記念行事を実施した。2018年2月には、バチェレ大統領が訪日し、両国は基本的価値を共有する「戦略的パートナー」として、二国間及び国際場裏の様々な分野における協力を強化していくことで一致した。また、内政面では、12月に大統領選挙の決選投票が実施され、ピニェラ候補（前大統領）が勝利、2018年3月に新政権が誕生する。



日・チリ首脳会談（2018年2月23日、東京 写真提供：内閣広報室）

### (8) ウルグアイ

バスケス政権は社会・教育・保健衛生政策を積極的に推進している。日本とは、経済面で2017年4月に投資協定が発効し、また、国際場裏でも共に国連安保理非常任理事国（2016年及び2017年）を務めるなど緊密に連携している。

### (9) パラグアイ

2013年のカルテス大統領就任以降、政権の優先課題として貧困の撲滅を掲げるとともに、積極的な外国企業誘致を推進している。日本とは、経済協力と約1万人の日系人の存在を基盤とした友好協力関係がある。



草の根無償資金協力「ジャグアロン市道路整備計画」落成式に出席する岡本三成外務大臣政務官（9月1日、パラグアイ・ジャグアロン）

### (10) コロンビア

コロンビアでは、2016年の和平合意を受けてコロンビア革命軍の武装放棄が行われたほか、国民解放軍とも和平交渉を開始し、和平プロセスが進展している。6月、日本は、地雷除去関連機材等を供与するため10億円を供与額とする無償資金協力に関する書簡を交換した。外交関係樹立110周年を迎える2018年には、日本文化・経済・学術センターの開設が予定されている。

### (11) ベネズエラ

3月、最高裁による立法権の代理行使判決を契機に街頭デモが広がり、情勢が不安定化した。7月の制憲議会選挙を受け、米国等から現政権への批判や制裁が強まった。日本は同国の民主主義の回復を求めつつ、人間の安全保障に基づく民生支援を継続している。

### (12) ボリビア

モラレス大統領による11年にわたる長期政権が継続しており、その間、豊富な資源により、年平均5%の経済成長を達成してきた。二国間関係では、10月にモンターニョ・スポーツ相が訪日し、スポーツ分野における協力に係る二国間覚書を締結した。

### (13) エクアドル

5月、モレノ新政権が発足した。12月にはカンパナ貿易相が訪日し、新政権の経済政策やエクアドルにおける新たな投資機会について説明した。2018年、両国は外交関係樹立100周年を迎える。

### (14) 日系社会との連携

中南米には約210万人の世界最大の日系社会が存在する。日系人が一貫して示してきた勤勉かつ誠実な姿勢は、現地社会から尊敬・信頼を獲得し、今日の中南米諸国の対日信頼感の基礎となっている。

移住開始から100年以上を経て、日系社会の世代交代が進む中、日本との繋がりが希薄な若い世代が増える一方、非日系の現地人による日系社会活動への参加が増加したり、国を越える新世代の日系人ネットワークも出現している。

こうした背景の下、「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」が設置され、5月に報告書が提出された。

報告書では、安倍総理大臣が2014年に中南米を訪問した際に明らかにした基本的な考え方（①日系社会は中南米の日本に対する信頼の基礎、②若い日系リーダーとの連携の強化及び③日系人が誇りを持てる日本を創る）を踏まえ、日系社会との連携を強化するためにオールジャパンでの取組を進めることなどが、具体的施策と共に提言された。

## 特集

## 日チリ外交関係樹立120周年 ～秋篠宮同妃両殿下のチリ御訪問～

## 1 日本とチリの120年の歩み

チリは、日本から見ると地球の反対側に位置する南米大陸にある国です。日本とチリは、1897年に修好通商航海条約に署名し、外交関係を樹立しました。日本は、チリがアジア地域で最初に外交関係を樹立した国です。基本的価値を共有する両国は、その後、長年にわたり様々な分野で友好を深めてきました。

日本にとって、チリは鉱物や食料等の重要な資源供給国です。例えば、チリは、世界の銅生産量の約3割を占める世界最大の銅産出国であり、日本にとって最大の供給国です。また、近年は、サーモンやワイン、生鮮果物など、スーパーでもチリ産品を見かけることが多くなりました。チリにおけるサーモン養殖業は、実は1970年代に開始された国際協力機構（JICA）の技術協力がその発展に大きく貢献しています。

また、チリのイースター島はモアイ像で有名ですが、宮城県南三陸町にはイースター島の石でつくられたモアイ像が寄贈されています。この縁は、元々1960年にチリで起こった大地震による津波が同町に到達したことに端を発しています。両国は、太平洋を挟んだ「隣国」であり、共に地震と津波という自然災害の脅威に立ち向かうという課題を共有しています。

## 2 日チリ外交関係樹立120周年

このようなチリと日本は、2017年に外交関係樹立120周年を迎えました。

チリでは、日系企業及び日系社会関係者の協力の下、東京藝術大学フィルハーモニアによるサンティアゴ国立劇場でのコンサートを始め、数多くの記念事業が実施されました。このような文化事業の実施に際しては、両国の民間企業で構成される日智（チリ）経済委員会の日本国内委員会から多大な支援を頂きました。

120周年のハイライトとなったのが、秋篠宮同妃両殿下によるチリ御訪問です。両殿下は、チリ政府の招待を受け、9月26日から10月2日にかけてチリに滞在され、バチエレ大統領を表敬されたほか、外交関係樹立120周年記念式典に御臨席になりました。バチエレ大統領は、チリ政府関係者や日本とゆかりの深いチリ人等を招いて午餐会<sup>ごさんかい</sup>を催し、両殿下の御訪問を歓迎しました。両殿下は、また、バルパライソ州、ロス・ラゴス州を訪問され、御訪問先において心温まる歓迎を受けられました。

秋篠宮同妃両殿下のチリ御訪問は、両国間の交流に新たな1ページを書き加え、友好関係の更なる発展に向けた重要な機会となりました。今後とも、これまで培ってきた両国政府及び両国民間の信頼と友情を礎とし、新たな120年に向けて二国間関係が一層発展していくことが期待されます。



外交関係樹立120周年記念式典でバチエレ大統領と懇談される秋篠宮同妃両殿下（10月27日、チリ・サンティアゴ 写真提供：朝日新聞社）